

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00345000000	調達件名	ベトナム国ウイルス性肝炎予防対策強化プロジェクト（業務調整・組織間連携）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月15日 ～ 2028年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ベトナム社会主義国はB型肝炎ウイルスおよびC型肝炎ウイルスの感染率が高く、関連疾患の負荷が大きい国である。2017年の疫学調査では約780万人がB型肝炎、約100万人がC型肝炎に慢性的に感染していると推定されている。肝炎は年間約8万例の重症例および約4万人の死亡に関係しており増加傾向にある。母子感染も主要な感染経路である。 政府は国家行動計画を策定したが、予算や人材不足、省ごとの取組格差、現場の体制不足により対策は十分に進んでいない。このため日本に対し技術協力が要請された。 【目的】 プロジェクトの運営管理および調整を行い、ウイルス性肝炎対策の計画、実施、評価を支援することで円滑な推進に寄与する。 【活動内容】 （運営管理業務） ・チーフアドバイザーの運営管理を補佐し協力計画を取りまとめる。 ・年間計画の進捗管理を行う。 ・相手国機関の実施計画や環境を把握する。 ・報告書作成を補佐する。 ・広報活動を行う。 ・技術移転の計画と実施を支援する。 ・問題発生時は関係機関と連携して解決する。 ・公金および物品管理並びに事務や会計を取りまとめる。 （調整業務） ・関係者間の連絡調整を行い活動の効率化を図る。 ・支障事項を把握し関係機関と協議して解決を促進する。 （組織連携強化業務） ・母子感染予防の研修および啓発活動を支援する。 ・検査および治療体制に関する連携を強化する。 ・国際機関や援助機関の活動状況を把握し連携する。 ※なお本内容は現時点での案であり今後変更される可能性がある。			留意事項	【業務担当分野】 本案件では保健医療分野に係る業務経験や開発途上国（特にベトナム）での業務経験を求める。 【人月合計】 約23.0人月 【渡航開始の目安】 2026年12月下旬 【関連報告書公開情報】 ・事業事前評価表（JICAホームページにて公開中） 【その他留意事項】 RD署名済み（2024年8月5日） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00406000000	調達件名	エルサルバドル国北米・中南米地域SICA地域協力アドバイザー（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月21日 ～ 2029年2月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 中米統合機構（SICA）は、中米地域の統合と地域的な平和、自由、民主主義と開発を達成することを目的として設立された。現在グアテマラ・エルサルバドル・ホンジュラス・ニカラグア・コスタリカ・パナマ・ベリーズ・ドミニカ共和国の8か国が加盟する。SICAは、主に中米地域における「経済統合」「社会統合」「民主的安全保障」「自然災害及び気候変動緩和」「制度強化」の5つの主要分野を中心に統合を促進するための活動を行っている。エルサルバドルに本部を置くSICA事務総局（SG-SICA）は、これらの分野に係る関係機関との調整を行い、首脳会合の調整、実施、合意事項のフォローアップを通して、中米地域内での地域協力を促進している。JICAはこれまで様々な事業を通じて中米地域への協力を行ってきており、中米地域統合機構（SICA）国際協力局にアドバイザーを派遣し、制度強化に関する助言をしてきた。 【目的】 SICAとの協力事業が、SICA-JICA地域協力アクションプラン（2026-2030）に沿って円滑に実施されることを支援することで、国境を跨ぐ課題を含む中米地域における課題解決に貢献する。 【業務内容】 次の業務をJICAエルサルバドル事務所と十分に連携のうえ、実施する。 ①SICA-JICA地域協力5か年計画（2026-2030）の作成及び年度毎の更新を行う。 ②JICAによる既存のSICA及び加盟国への地域及び広域協力案件が円滑に実施されるためのモニタリングを行い及び必要に応じて助言を行う。 ③これまでのSICAへの協力をレビューし、地域統合に貢献するグッドプラクティスを抽出・とりまとめ、広報する。 ④新規SICA協力案件（特にSICA特設研修）及び広域の研修・セミナーの形成を行い、実施を促進する。 ⑤SICA事務局及び下部機関の職員の案件形成・管理に関する能力強化を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】アドバイザー 【人月合計】24人月 【渡航開始の目安】2026年12月上旬※2027年1月上旬までの間で渡航時期調整可。 【国際約束（R／D）締結状況】締結済み 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00613000000	調達件名	エルサルバドル国理科教育・教育評価アドバイザー業務（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年8月19日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月15日 ～ 2029年12月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】エルサルバドルでは理科教育強化のため、2021年から理科教科書・ワークブックの開発が進められ、2027年度には小学校2年生から高校2年生までの教材配布が実現する見込みである。一方、既存教材には難易度の高さや算数・数学との整合性不足などの課題があり、教育科学技術省はカリキュラムと教材の改訂を計画している。そのためアドバイザー派遣を要請し、改訂ESMATEモデルの理科への適用や学力調査結果の活用を通じて、学習改善と教育システム全体の強化、中米地域への展開を目指している。 【目的】エルサルバドル及び中米の広域展開対象国において、教育研究活動の成果に基づく小学校理科カリキュラム・教科書・指導書の改善、教員研修及びCPD活動の改善、理科教育及び教育評価に関する課題の整理、学力評価結果等のエビデンスに基づく学びの改善策の提案・実施促進、並びに改訂ESMATEモデルに則った理科教育の経験共有を行うことにより、理科教育の質の向上を図り、もって中米地域における子どもの学びの改善に寄与する。 【活動内容】 ・小学校理科カリキュラム・教科書・ワークブック・指導書の改訂および全国普及を支援する。 ・理科教育に関する教育研究活動の成果を活用し、教員研修及び継続的能力開発（CPD）の改善を支援する。 ・全国学習状況調査等の教育研究活動の改善と、評価結果の政策・教育現場への活用を支援する。 ・中米諸国の理科教育・教育評価に関するニーズ把握、課題整理、改善策の提案・実施を支援する。 ・改訂ESMATEモデルに基づく理科教育改善の成果を整理し、中米地域での共有・普及を促進する。 ・教育省、JICA、教育政策アドバイザー、他ドナー等との連携・調整を行い、事業の円滑な実施を支援する。			留	【業務担当分野】理科教育・教育評価アドバイザー 【人月合計】約36人月（3年） 【渡航開始の目安】2026年12月上旬 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・契約締結後、2026年12月を目安とする本渡航開始までの間に、調査団員として2週間程度のエルサルバドルの渡航を別途依頼することが考えられます。	
				意	事	項

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00294000000	調達件名	ラオス国チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト（まちづくり調整（合意形成）／業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年8月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年10月21日 ～ 2029年10月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】首都ビエンチャンは、面積3920km2にラオス人口約674万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスタープランの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けてきており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクルーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省や首都ビエンチャン公共事業・運輸局等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。 【目的】本事業は、首都ビエンチャンにおいて、チャオ・アヌウォン・スタジアム周辺の地域ステークホルダーとの合意形成体制を整備し、まちづくりに係る計画策定及び実施能力の強化を行うことにより、ウェルビーイングなまちづくりのモデル提案を図り、もってウェルビーイングなまちづくりの計画が他の地域において進められることに寄与するもの。 【業務内容】 合意形成 ・ 専門家チームと連携して、スタジアム周辺の地域ステークホルダーを把握し、ステークホルダーミーティングの組織づくり・運営を担う。 ・ 専門家チームと連携して、地域ステークホルダーのニーズを把握し、ウェルビーイングなまちづくりのために関係者との合意形成を行う。 業務調整 ・ 専門家チームと連携して、ステークホルダーミーティングやセミナー・ワークショップを実施する。 ・ 専門家チームと連携して、調査団の受け入れを実施する。 ※なお本内容は現時点での案であり今後変更される可能性がある			留意事項	【業務担当分野】まちづくり調整（合意形成）／業務調整 【人月合計】約31人月 【渡航開始の目安】2027年2月上旬 【その他留意事項】 ・ 契約締結後、渡航手続きに時間を要するため、その間派遣前業務委嘱の可能性あり。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00644000000	調達件名	ラオス国水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU3)（業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年9月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2027年2月1日	～	2028年2月10日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 ラオス国では、JICAはこれまで技術協力プロジェクト「水道公社事業管理能力向上プロジェクト（MaWaSU）」（2012年8月～2017年8月）及び技術協力プロジェクト「水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）」（2018年5月～2023年12月）を通じて、ラオス国内の上水道事業の運営・管理能力の向上を図ってきた。しかし、これらの成果を全国的に普及・定着させるとともに、全国の水道公社の能力強化を担うラオス水道協会の自立的な運営体制を強化することが課題となっている。 こうした状況を踏まえ、JICAは2024年2月から本案件を実施している。本案件では、公共事業運輸省水道局（DWS）の監督・モニタリング機能の強化、各県の公共事業運輸局（DPWT）と水道公社との連携強化による実効性の高い施設整備計画の策定、及び水道公社向け能力強化プログラムの体系化を支援することで、国及び各県における水道セクターの持続可能な実施体制の強化を目指している。			留意事項	【業務担当分野】業務調整 【人月合計】約12.0人月 【現地派遣期間】2027年2月上旬～2028年2月10日 【渡航回数】1回 【国際約束（R／D）締結状況】2023年8月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	【目的】 チーフアドバイザー等の専門家を適切に補佐し、プロジェクト活動の進捗管理・促進、コミュニケーションの円滑化により、プロジェクト目標の達成に向けて効果的なプロジェクトの推進に寄与する。 【業務内容】 プロジェクトの投入管理、特に、日本側チームの公金・物品管理や事務・会計・庶務を統括し、計画的に執行するとともに、各種報告書作成や広報を担当する。また、相手国、JICA、日本側チームの連絡・調整窓口として関係者と協議を行い、活動の効率化を図る。					

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a006090000000	調達件名	ブータン国王立感染症センターを中心とした感染症対策の人材育成支援プロジェクト（業務実施／研修管理）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月9日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年11月6日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2026年8月5日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00558000000	調達件名	インドネシア国微細藻類による二酸化炭素の固定と資源化によるエネルギーおよび食料資源の持続的生産システムの創出（業務調整／研究促進）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年9月16日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
	履行期間（予定）	2026年11月13日　～　2028年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 インドネシアは人口2.7億人を抱え、持続的な経済成長と資源依存型産業からの脱却を目指している。また、2030年までの温室効果ガス排出削減目標や2060年カーボンニュートラル達成目標を掲げており、再生可能エネルギー導入や石炭火力の脱炭素化が課題となっている。加えて、栄養不良と肥満が併存する「栄養不良の二重負荷」への対応も求められている。このような状況のもと、本事業はパジャジャラン大学（UNPAD）が国立研究革新庁（BRIN）等と連携し、微細藻類を活用した二酸化炭素の固定・資源化（CCU）基盤の構築と、カーボンニュートラル社会に向けた収益性のある事業モデルの提案を目指すSATREPSプロジェクトである。 【目的】 プロジェクトの運営管理を行い、円滑なプロジェクトの推進に寄与する。 【業務内容】 （運営管理業務） ・チーフアドバイザーを補佐し、相手国機関との協議を踏まえた実施・年間計画の策定・取りまとめを行う。 ・専門家派遣、研修員受入、機材供与等の年間計画の進捗管理を行う。 ・合同調整委員会等を通じて相手国側の実施体制や計画を把握する。 ・報告書作成、広報活動、技術移転計画の調整・支援を行う。 ・課題発生時には関係機関と連携して解決を図る。 ・公金管理、調達、会計・庶務等、日本側チームの事務管理を統括する。 （促進業務） ・相手国、JICA、日本人専門家間の連絡・調整を担い、活動の効率化を図る。 ・機材通関、C/P配置、予算等の課題を把握し、関係機関との協議を通じて解決を促進する。			留 意 事 項	【業務担当分野】業務調整／研究促進 【人月合計】約15人月 【渡航開始の目安】2027年4月中旬目安 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	